

ごきたひろしま

議会だより



第4回定例議会〈会期:12月9日~12月17日〉

平成 22年度補正予算 P2~3
臨時議会報告 · · · · · P4
一般質問 14議員が町政を問う ····· P5~11
委員会報告 ····· P12~14
議員提案(発議) P15
議会傍聴記・除雪作業について P16
15 11

発行/北広島町議会 編集/議会広報特別委員会 〒731-1595 広島県山県郡北広島町有田1234番地 TEL(0826)72-2111 IP電話050-5812-1862 FAX(0826)72-5242 ホームページアドレス http://www.town.kitahiroshima.lg.jp/

平成22年度12月補正予算

一般会計4億9,000万円を計止

12月補正予算の編成に当たっては、厳しい財政環境を踏まえて9月の補正予算後、新たに緊急的かつ必要性の認められる事業等を実施するため、一般会計では4億9,000万円の補正予算を編成する。

平成22年度一般会計予算

当初予算 141億**7.000**万円

4月補正予算 3億9,600万円

6月補正予算 2億3,600万円

7月補正予算 1億5,000万円

9月補正予算 10億9.500万円

12月補正予算 4億9,000万円

予算総額 165億3,700万円 (対前年度同月2億700万円 1.27%増)

《12月補正予算編成上のポイント》

- ●除雪への迅速な対応による冬期積雪時における町内生活道路等の安全確保
- ●私立保育所運営の支援・壬生小特別支援学級の新設等による保育・教育環境の充実
- ●新規の3ワクチン接種への助成による女性特有のがん・乳幼児の感染症予防の強化
- ●きたひろしまバザールの農産物集出荷体制の効率化・地域ブランド化に向けたシステム構築(ICT)及び地域雇用の創出
- ●人事院勧告に基づく町職員給与費(職員手当等及び共済費)の調整

12月補正予算の歳入歳出規模

(単位:万円)

	区分	補正前	補正後	12月補正額
	一 般 会 計 (補正第5号)	1,604,700	1,653,700	49,000
	国 民 健 康 保 険(補正第4号)	214,870	223,470	8,600
	老 人 保 健	999	999	_
特	下 水 道 事 業(補正第2号)	76,800	76,200	▲ 600
1 ব	農業集落排水事業(補正第2号)	37,650	37,650	0
別	介 護 保 険(補正第3号)	235,070	242,470	7,400
	簡 易 水 道 事 業(補正第3号)	30,680	30,720	40
会	電 気 事 業(補正第2号)	4,900	4,900	0
	住宅団地等開発	1,300	1,300	_
計	芸 北 財 産 区	2,420	2,420	_
	診療所(補正第3号)	17,250	17,180	▲ 70
	情報基盤整備事業(補正第3号)	105,479	106,329	850
	後期高齢者医療	30,090	30,090	_

12月補正予算主要施策等一覧

一般会計	事業	内容	補正額 (万円)
	農業基盤整備事業	・かんがい排水・農道整備・ため池改修	907
●安全で快適な	道路維持修繕事業	・町道等除雪費	13,000
生活環境づくり	国・県道維持修繕事業	・県道等除雪費(権限移譲分)	2,470
2億1,540万円	住宅管理事業	·有田第2団地下水道接続工事	420
	公共土木施設22年災害復旧事業	・測量設計委託(追加)	4,743
●子育て支援と	私立保育所運営事業	・私立保育所運営委託(追加)	1,500
教育の充実・強化	小学校管理事業・教育振興事業	・壬生小学校特別支援教室改修工事ほか	551
2,092万円	中学校管理事業	· 千代田中学校技術室監理業務	41
●空会,空心**	消防運営費	・今吉田女性消防クラブ初期消火活動等補助	100
●安全・安心な まちづくり 401 万円	予防接種事業	・子宮頸がんワクチン接種補助 ・ヒブワクチン接種補助 ・小児用肺炎球菌ワクチン接種補助	280
70 1751 5	医療機関委託健診	・HTLV-1ヒト白血病抗体検査補助	21
●活力ある地域経済の創出	きたひろしまバザールプロジェクト	・きたひろしまバザールICT化	4,206
4,526万円	担い手育成総合支援事業	• 集落経営体育成事業補助	320
	財政調整基金費	· 財政調整基金積立金	20,000
●その他	庁舎維持修繕事業	• 豊平支所改修工事設計	347
4 = 000	雇用促進住宅購入事業	・雇用促進住宅購入費	▲8,430
1億5,998万円	生活保護扶助費事業	・生活保護扶助費	2,000
	中山間地域等直接支払制度交付金	·中山間地域等直接支払制度交付金	2,081
特別会計	事業	内容	補正額(万円)
●情報基盤整備事業	情報化施設管理事業	・通常加入引込工事 ・支障移転工事	970

870 870万円 多チャンネル放送切替工事

正する条例公共下水道条例の一部を改

るのに5年間も高い使用料を 一部を改正する条例の農業集落排水処理施設の設 合併協定書に明記されてい

円のツケを住民に負担させ、 致のための浄化センター12億 代田工業流通団地への企業誘 には、高い負担金に加え、千 定は、高い負担金に加え、千 その後の大幅値上げで、将来 住民負担の第一歩になる。 県内二番 田 い負担金に加え、千値上げ。またこの改 地 目に 利 またこの改 に高いにもか くった。

(討論内容省略

を改正する条例 益者負担金徴収条例の一 特定環境保全公共下水道

部受

④企業との癒着や情報の ③役場を若者の安定し)期限付き採用では、 を作り出す。 安を作り出しているのに、不正規雇用の拡大が生活で を生み出す恐れがある。 される可能性がある。 般職のあらゆる分野に も継続性も保障できず、 行政が率先して不安定 雇用の場とすべき。 た正 専 門 流 配 雇 出 置 用

等に関する条例一般職の任期付職員の採用

業が含まれているが、無料で どの予防接種に関する助成事 ンワクチンやヒブワクチンな

はなく9割助成にとどめている。

を守るため多くの自治体のよきる。若い女性と乳幼児の命 今年分で約20万円で無料にで

うに全額補助すべき。

めのツケを、全町に押付けよれは千代田工業流通団地のたる計画も明らかとなった。こ5年ごとに5%ずつ値上げす 5年ごとに5%ずつ値上げすした。さらに5年後の統一後、統一できると提案したが拒否ける。年620万円ですぐに うとするものである。 払わされてきたに 回で統一せず、 も 5年間も かかわら もかず

美 濃 孝

般会計補正予算

予算には

議 1 E

10 月26日 財産の取得について |議案第112号

提案理由

ついて の消防ポンプ自動車購入に (購入価格 1837万5千円) 北広島町消防団第8分団

賛成多数で原案どおり

月 29 日

議案第113号 部を改正する条例

例の一部を改正する条例 特別職の職員で常勤のもの の給与及び旅費に関する条

議案第115号 例の一部を改正する条例 の他の勤務条件に関する条 教育長の給与、勤務時間そ

11

議案第114号 職員の給与に関する条例の

提案理由

引き下げ勧告を採用した提案。 て勧告した給与〈一時金〉の 人事院が国家公務員に対し

反対討論

梅尾 泰文

時 金 0. というものであるが、その中 身は月例給0. より北広島町もそれに習う 家公務員に勧告したことに 今回の提案は、人事院が国 2ヶ月削減である。 19%削減、一

> はいけない。社会に貢献した き進むことになり、 状況では、経済の底冷えに突 取れなくてはならない。 結果をそれぞれが正当に受け 大につながらない。 民間も公務員もこのままで 消費の拡

提案について反対する。 他、反対討論 美濃孝二

賛成多数で原案どおり

議 員 提

発議第12 묵

上げなどにより、

60歳定年後

る年金の支給開始年齢の引き

官民問わず日本の労働者の

老後の生活基盤であ

改正する条例について 償等に関する条例の 議会の議員報酬及び費用弁 一部を

提案者 賛同者 日山 田 村 忠紘 静樹

提案理由

げということになる。

時期まで低賃金でも食いつな とは言えず、年金が支払える の状況は労働に見合っている 再雇用等を行っているが、 大幅な賃金の引き下げによる 60歳以上の就労については、 の就労が余儀なくされている。

明にし期末手当の減額を行 議員の期末手当条例を簡



(討論内容省略

問 戸別所得補償交付金 支払 しし 見通

産 答

年 内 . · 支 払 見 込 み は 約 7

割



中村 勝義

会で取りまとめ中である。農水省 上事業が実施された。これらの交などが対象の水田利活用自給力向 麦や大豆、 本町の支払い見通しは。 に支払いを開始すると報道された。 になっている。受け取るための手 付金は農家へ直接支払われること 狙いの戸別所得補償モデル対策と、 た、コメ農家の赤字補てんが の大転換として本年度から導 政 各地域水田農業推進協議 権交代した民主党が農政 飼料作物、 36 都道府県が年内 新規需要米

総額は1億5343万円となる。 水田利活用自給力向上事業の交付 は2億6584万円、 町農業者への交付金総額 また、

> 額は、 約7割の1789名、また交付金モデル対策加入者2497名の内 末支払い見通しで、その予定は、12月3日までの交付申請者は今月 円となる見込み。 両事業合計で3億200 万

農業者年金の現況と 今後の取り組みは

おり、 が上乗せされている。農家の場合2階部分として職業別の年金制度 の農業者年金の現況は。 する国民年金が土台となって日本の年金制度は国が運営 全国民が加入対象である。

進対象者は114名 として、 に勧誘活動を展開されている。 って、各地区の年金部長を中心月を農業者年金加入推進月間農業委員会では11月と12

私たちの

町づくり

T P P (環太平洋連携協定)へ どうなる? 本町

めの

対応は

問

全 玉 町

村 長 大会に お 61 7 · 反 対 の 決



宮本 裕之

バザールに力を注ぐ。
家の収入増へ向けたきたひろしまい手育成への取り組みと小規模農腰の強い農業構造を創るための担議をしている。本町としては、足

童 生徒議会の 開 催

の 児本 童町 ・へ生の |徒議会の開催の| 考め

るものと認識し、 るものと認識し、子どもふるさと学習として意義 たの

つながると考 更なる進歩に 設けることは述べる場所を き合い意見を える。

し、実現に向議会等と協議 今後、

般 固

問

行政手続法に係る申請 分に 対 の 審査 する 基 準は

問

I

ル

の運営方針を問う

政

行 答

他 **(D)** 自 治 体 **(**) 参事 考例にを ながら検討



中田 節雄

早急に対応する必要があるのでは の定めがされていないようだが、 ている。 定めるよう平成6年に通達がされ について、 行政手続法により各種申請 本町においては、 許可までの期間を まだこ

期間 よう迅速に対応している。 すみやかに許可、 き事務処理をしている。 を定めていないものについて 行政手続条例・規定に基づ 決定に至る 現在、

ていない。今後、その必要性を検め、各地方公共団体でも統一され変な事務量になると考えられるた 方法について、 討すると共に、 この処理期間を定めるには、 他の自治体の事例 公表の実施、 その

> 実質的 事務もあるのでは限委譲されていない

縮になっていないものもある。 の農地転用のように、何ら時間 務のように非常に便利になったも のもある。また、農業委員会事務 くの 中にはパスポート申請 限委譲事務がある 事

諮問が定められており、 務については、 4 条、 平成 5条の農地転用の許 20年4月に、 県の農業会議へ 農地法第 農地法 可



 (\equiv) 必要ではないのか 営農指導、 (-)A (農協) との連携 しまバザールの経営状況は 道の駅舞口ード」きたひろ 生産体制、 協力が 集出荷

(四) |道の駅舞口ード」 きたひろし まバザールの運営方針は 体制施設の整備計画は

答 (一) 平成21年度決算による

設備費(冷蔵庫など) 1千289万円 人件費など運営費 4千742万2千円 6千31万2千円

指定管理者制 A の (農協) にひろの駅舞 勝丸 ろしまバザー ع 度を視野に入れ検討する **(**)

連

する



バスカード販売手数料など販売手数料 2千765万~収入

2千765万6千

638万9千

緊急雇用交付金(国費) 719万3千円 費(一般財繰入) 851万5千円-イレ清掃委託(県費) 45万8千円・1千1万1千円

(四)

討する。
を視野に入れ、運営体制整備後、指定管理者制度 -制 専 導 入 規 規 規

問 小 学校の統廃合計画を問

育

問

仮称

豊平

-小学校_

設置

に

つい

て問う

答 知 徳 体 の

バ 集団生活が必要



正行 大林

ている。町民の方が納得できるよアいる。町民の方が納得できるよがなくなることへの不安の声や統住民から、自分の地域から小学校小学校統廃合計画に対して地域 う分かりやすい回答を願う。

 \bigcirc 向上に支障があるのか。 なぜ複式学級では基礎学力

ある。知徳体のバランスの取れた複式の学力の方が低くなる傾向にら ら複式になる場合、全国的に 1年2年は単式で3年生か 学力のためには一定規模の集団の 大切であると考えている。 中で学校生活を送ることが極めて

備や子育て支援策を行う考えは。 削減した経費で教育環境の整 統廃合の目的は経費削減か。

> やICT環境についても充実してに当てていくよう考える。冷暖房かり子どもたちの教育の質の向上合によって削減された経費は、しっ とを一番の目標にしている。 たちの教育条件を高めるというこ きたい。 は なく、 統廃合は経費削減のため 設備も含めて子ども 統廃

の整備は。 間 面等から道路やトンネルなど 遠距離通学となるが、 安 全

係課、県とも協議をしっかりやっ減するよう計画し、道路整備は関 ていきたい。 たちの負担をできるかぎり軽 バス運行については子ども

一貫教育のメリット・デメリット

育委

説は係明十わ

統廃合後の跡地の利活用策

現在の豊平中学校に小学校の校舎 なりの割合でご理解頂いている。 舎の老朽化により合併についてか

は子ども達の数の問題

や、

校

画

説

答 今後 も十分な説明を行な つ 7

61

教



室坂

光治

ら指摘をされている。 水の問題等々が保護者なり住民か館の老朽化問題、通学路・駐車場・ 併設した提案となっている。体育明会では「既存の豊平中学校」と 立場から意見が出た。この度の説 会が行われた。各会場とも色々な おいて 「学校適正配置」 豊平地域 また、小中 0)小学校.

貫に教小

<

近での小中学校構想の意見も出た。 \bigcirc 身近になり登下校も安全で駐車場 平地でもあり地域の方との交流も 必要だ。建設場所の再検討として、 を保護者なり住民へ十分な説明が 確保も可能な「どんぐり村」付 3小学校の統廃合について

> 育環境を整えるべく今後十分に検 念されております。安心安全な教生活に係わるさまざまな問題が懸地域の方々には、子ども達の学校 を併設するにあたっては

討してい

象方をは地域のは た事を反 ていなかっ として行っ に保護者・ 省し、早々 明会 , 中 さ 一 ら の皆 を対 員会 を教な つ育

福

答

国

県

と連携

(

取

ij

組

む

答

自

... 給

率

14

%

で農業壊

滅

の 恐 れ 般 固

祉 問 原爆被爆者の実態は

業

問

T

P

P

関税なき貿易協定の行末は

泰文 梅尾

られる。 奪われた。 況と被爆二世の情報について問う。 後遺症で、 医療の動向、 り多くの尊い命が一瞬にして 広島、 当町の被爆者手帳所持者で、65年も苦しみ続けてお 生き延びた人も原爆の 長崎の原爆投下によ 新規手帳交付状

町で38 (今年の3月から9月診療分)受り21万円に対し、原爆は24万円 料検診の利用者は、県で2千5人。 らいと推定されている。 は把握できていないが、 診件数も原爆分が多い。 医療費は国保の一般が1人当 手帳保持者数は971人。 二世の無 12万人く 被爆二世

う。 間 れまでの調査報告について問 (財) 放射線影響研究所のこ

> 年間分の報告を出した。 査は及んでいる。 査研究がされている。二世にも調 米共同で被爆者の協力を得て、 関として設立され、 1947年に米国の研究機 2 0 0 7 その後日 · 年 に 7 調

ら れなかったが、多因子疾患有病率親の被爆と二世への影響は見ら では影響が認められ、2010年 からも引き続き二世の研究も続け れることになった。

黒い雨」 の降雨地域 も、 1 9



亀岡

章治

問題がある。 地域と農業に甚大な打撃を与える。 置付け参加に前向きだが、中山間 税なき自由貿易に、開国元年と位 てTPP(環太平洋連携協定) 断じて許す事はできない多くの 菅内閣は、アメリカの意向に添っ 関

〇日本の農業総生産額は、 千億円減少 4 兆 1

○食糧自給率は、 少する。 14%と大きく減

○GDPの減少額は、 ○多面的機能の喪失額は、 千億円に 7兆9千億 3 兆 7

○更に就業機会の減少は340万 円に達する 人である

長の見解を求める。 極めて厳しい内容である。 いずれも農水省の試算であるが 以下町

> 個 されているその内容は。 P協定参加に反対の表明先搬全国町村会は、TP

北広島町農業に与える影響は。

円に対し、米は16億円、畜産19年度本町農業総生産額56億 農水省に準じた試算であるが、 豊かな文化が失われる。 である。食糧自給率が19%に政策として検討検証が不充分 ての美しい田園、 滅を意味する。 低下する事は、 農業地域に暮らす人々に 与える影響を懸念、 食糧基地とし日本農業の壊 豊かな自然、 国家

万円、 は実に6割 3千万円減 タル32億円 億2千万円 その他で5 が11億1千 少し減少率 減少し、トー 野菜 13 57

問 豊平中学校への小学校統合計画 話し合い、合意を」というなら、2年後開校の

撤

回

を

問

23年度予算編成について革と

答 平成25年 を 目 取 標 考え 会 の 判



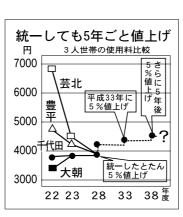
孝

教育長は再三「住民の合意

育環境の場と考えているのか。教いない。教育長はここが最高の教 強行せざるを得なくなる。 施計画、24年度に工事を完成しな度から開校するには、23年度に実 は平成25年目標を撤回すべきでは 力」を育てることが不可欠であり、 育は学校だけでなく「地域の教育 な坂道などの問題もまだ解決して ければならず、 合い、同意を得る余裕はなく、 「同意を得た」と判断するの が必要」というが、平成25年 ましてプールや駐車場、 住民とじっくり話 納得を得るために 何をもっ 危険

ながら、最終的には町議会の判断。地域の理解の中で同意をいただき 同意等についても保護者、一成25年を目標に考えてい

> 5年待たせるのでなく水道使用料の統一… すぐに統一 を



る。 かえって不公平感を増加され一般会計から繰入が増え、 せ

答 に見直す。 経営状況をみながら定期 いと断言できるか。5年後の統一後、 値 E

的

な

きたひろネット4億円 …どうなっているの

か

答 ている。状況についてはいえ 業者と書面を通じて協議し

政 行 答 第2次行政改革 簡 素 で効率的 和之

な体制

くりに

取

1) 組

断

のか。 どのような取り組みをされている 平成22年度は行政改革に向け第2次行政改革初年度の

み出した。

み出した。

のはの実現に向け着実な一歩を踏めがでの実施、地域協働みちづくりの組みとして地域協働みちづくりのがありがある。

のはの実施、地域協働に向けた取る。

のは、のは、地域協働に向けた取る。 画の事業仕分け職員のレベル 行政 改革に向け新町建設 計

取組もうとされている課題は。 平成23年度予算編成で現在

育成、 キャンペーン、 ひろしまバザール、きたひろしま の育成確保、 農外企業参入の促進、 重要課題として農業後継者 スキー場再生プロ 農業集落法人の きた

> ジェクト、 取組んで行く。 観光インバウンドなど 子ども農山村交流プロ

導入はできないのか。 服と自分、 小学校へ

の 制 服

を切り るなど制服を着用の 場合はより清新な気持ちが味わえ の儀式的行事への児童が参 欲が高まると考えられる。 しいとも思われる。 よって家庭と学校との気持ち 、替える事ができ学びへの意 児童が制服に着替える事 方がより望 学校で 加する



般 固

政

問 「総合特区」指定に向 ゙ゖ゙ た取り組

み を

政

問

集落があぶない

パ

ト 2

行

答

興味 あ る制度 取 り組 みを検討する

芳信

制度化される見通しである。 組みを推進しようとする「地域活 性化総合特区」が平成23年度から 国と地方が一体となってその取り 地域活性化策を国に対して提案し、 源を最大限活用し、 地方自治体が地域の持つ資 先駆的な

緩和、 施をする新たな制度である。 措置等を総合的に協議・改善・ 活性化策に障害となる規則等の 税制・財政・金融上の支援 実

を受け推進する考えはないか問う。 を政府が来年度の創設を目指すこ いる「道の駅第2期整備事業」等 「地域活性化総合特区」の指定 本町がこれから取組もうとして

ながら、 ていないのが実情である。 具体的に検討を行う段階に至っ は十分な情報を得ていないの この総合特区制度の内容 総合特区」 制度について しかし

> が適切かどうか検討が必要である。への横断的な耳じ糸こっ れるので、 にとって有益な制度として捉えら 駅については現在農林水産省や 計画中であり、この総合特区指定 土交通省の補助事業による整備 には大変興味がある。 いずれにしても、本町の活性化 今後研究検討を進めて 道 を 玉



かがう。 潰れていくと思われるが考えをう とく、耕作放棄地がふえ、集落も ルパンチで農地は潮の引くかのご 手が育たず、 の自由化戦争に負け、農村は担い 農業を守る国とは言えず、 協定)に参加すれば経済優先策で 日本は今TPP (環太平洋連携 高齢化の問題とダブ 守る国

工所を作る事業などに取り組み、 整備計画に合せ、 るためにも、 農家の所得が少しでも伸び 希望があれば加 産直市舞ロード

行 答

担 61 手対策 は 重点 課

題



浜田 芳晴

国の

パは次世代の担い手を育成して 族が生活出来る所得政策でヨーロッ 家の所得向上になればと思う。家取組む考えはないか。少しでも農画に合せ農産物加工所整備事業に 成立したが、 法案、 産直市の建設 六次産業化法が 計 農道、



しいのか、町は何をするのか、県でも訴えている。県は何をしてほ考え、7月の県知事との意見交換 の政策を見ながら要望していく。 担い手確保は23年度の重点課題と で反対を表明している。よまでのTPP参加は全 育っていない集落は農地の荒廃 集落が無くなるおそれがあり、 水路の維持がむつかしくな j 商品作りをする。 担国 置い手の

問 六次産品加工センタ 建設は

業

問

農業法人のみへ

助の

金

の在り方を問う

答

公共

の

福

祉

あ

別る

なの 手は

を考慮

業

答

計 画 あ る農業者等 支援



いて問う。 えられるが、 転作作物を栽培するために、 が必要と思うが方針を問う。 や果樹が多くある。原材料を生か ブ、花づくりによる観光農業も考 の乾田化による、野菜、果樹、 した加工品作りのため加工センター はじめ、 北広島町内には主要野菜を 大型乾田化事業につ 加工につながる野菜 水田 また 八

業で体験を進めている。

て行く。 化事業は県事業で平成18年より取団体に支援していく。また、乾田 り組んでおり、 計画等考えている農業者や、 加工センターについては 今後も要望に答え

個 た取組みを問う 食育の研修から実践へ向け

> 室などを行い、各年齢にあった作現在様々な場所でクッキング教 ら実践を行う時代と思う。 ぶ事で食に対する重要性を研修か うによる火の扱い方と危険性を学 など実践する事が必要と思われる。 自分達で包丁の使い方、釜や飯ご 幼い頃から食材を切る、 保育所の年長者を対象とし



忠紘 田村

しか認めていない。 県補助金は全て、 修や農業機械・資材購入の国県は農業用のため池・堰改 法人か認定農家

たが、 全国トップに躍り出た。 での法人化率が最低レベルであっ 広島県は、数年前までは、全国 現在では202法人になり、

等」の理念に合わない。 した「全ての国民は法のもとで平 から除外することは、 町長の所見を伺う。 法人化できない農家を補助対象 憲法で規定

の現われである。

補助金先を法人に限定した効果

思わない。憲法を盾に県を説得す憲法の理念には外れているとは ある程度の差が出る事は、行政ととは認めるが、公共の福祉で して認められている権限である。 県のやり方が強引であるこ

> ては、別な手法を考えていく。る事は難しいが、具体事業につ 具体事業につい



常任委員 会

視察調査研修報告 11 月8日~ 10

① 内閣 る課 制度、 にかかる規制の解除を求めたり、 うとしている「総合特区」 務局を訪ねて、 地方が自ら地域を元気にす 題、 仕組みについて研修。 府 提案を出してそれら て、政府が進めよ地域活性化統合事 の

> 税制 の指定はまさに本町発展に向け 北広島町にとって「総合特区」 けて実行していくものであり、 た絶好の制度である。 財政、 金融等の支援を受

るが、

産直市の充実と観光客

前にオープンしたばかりであ

走っている場所であり、

2 年

のように近くを高速道路が

の受け入れに熱心で年間入込

客143万人、

11億5

0

00万円、

今年度は5億 売上高

売り上げをめざしている。

日



△内閣府地域活性化統合事務局 玄関前で

報システムの構築

ア2010が東京ビッグサ ③地方自治情報化推進フェ イトで開催されていたので

各社が展示 へ」のキャッチフレー 「地域が主役のIT社会 自治体における住民情

財務管理、各種届出等の システム管理 した本人確認システム IC運転免許証を活用 役所における事務管理、

②道の駅「壬生」視察研修

栃木県壬生町にある道の駅

は道の駅舞ロードIC

産 建 任委員 会

三重県内の視察 $\widehat{11}$ 月 10 日 **〈** 12 日

伊賀市にある三重中央開発㈱

埋め立てから再資源化への取 理施設で環境型社会をめざして、 り組みが30年間行われている。 産業廃棄物、一般廃棄物の処

②地域社会への貢献 ①環境保全対策

③利用者への満足 度向上対策

④働く人のために できること

など廃棄物の収集、

運

組み ら信頼も得られている ト等)により、 特に再資源化において は地域に密着した取り 最終処分まで行い、 中間処理、再資源 (清掃活動イベン 地元か

伊賀市にある農事組合法人

ハム、 今では米、野菜、いちご、ブド して農産物の加工品生産を始め、 昭和58年、 ソーセージの工房を設立 伊賀豚の生産から

「伊賀のモクモク手作りファー

間 軌

している法人である。 種にわたって栽培、 豆腐、 地ビール 等 加 々、 工 経 営 多

を実施している。 を開放してパン作り等の教室 子どもから一般人まで工 47億円の売 房

組合法人である。 り上げがある。 従業員も250人を超え、 道に乗った注目すべき農事 50万人が訪れ 直営のレストランを展開し、 雇用と観光が



△三重中央開発㈱(三重県伊賀市)



「伊賀モクモク手作りファーム」 △農事組合法人 (三重県伊賀市)

袋 氫 冬 麗 出口

文教厚生常任委員会

●視察研修報告 (□ 月1日~3日)

を先進地として視察を行った。和学園のしんわルネッサンス」もって、神奈川県平塚市の「進置への取り組みについて課題をとした就労支援のため、施設設階害者の「社会参加」を目的

がブレていないこと。 役割を果たすという経営方針維持し、社会の一員としてのけた。特に働くことは生計を支援・移行支援には感銘を受不況の中でも、就労の継続



△しんわルネッサンス(神奈川県平塚市)

経営者、指導者の育成が必就労者の思いを大事にする就労者の思いを大事にする力体制を築くことがまず一番企業との関係を密にし、協本町で取り組むには、地元

組みについて視察を行った。 ユネスコ遺産登録後の取り 岩手県花巻市「早池峰神楽」 開すればいいか課題をもって、 遺産登録後、どのように展生生の花田植の世界文化

が図られている点である。り、地元が元気、で活性化り、地元が元気、で活性化 楽団員の定住と交流によ 参考にすべきである。神 致を行っており、大いに 情報の発信・観光客の誘 会が連携をもって十分な 市の観光課と教育委員

強調されていた。「自然体」な取り組みがるが、あまり入り込まずの育成に力を入れてはい行政としては郷土芸能

陳豐墨豐

請願第6号

米める請願拡幅・整備促進の意見書提出を県道 都志見千代田線の

…踩択

陳情第 2号

議員 紀 (発 (発 (発)

発議第パ号

意見書の提出について◆TPP交渉に反対する

担っている。国土保全という非常に大きい役割を国土保全という非常に大きい役割を糧の提供に加え多面的機能を有し、日本農業は国民への安心安全な食

影響は計り知れないものがある。農業、農地が崩壊すれば国内への

つながる色強性が極めて高い。産業だけでなく日本国土の崩壊へとTPPへ参加することは、農林水

出する。PPの参加に反対する意見書」を提よって、北広島町議会として「T

產大臣·経済産業大臣 長官·外務大臣·農林水提出先 ▼内閣総理大臣·内閣高房

頑張っています

北広島町立 大朝中学校



連めています。る取組みを生徒会活動を中心に収を行うなどの環境保護に関すじてペットボトルのキャップ回中のリサイクル活動、年間を通迅遠足の際のゴミ拾い、夏休み大朝中学校は、春の新入生徹

者、地域と一体となった活動をの大切さを実感させる、②保護じて、環境保護・資源の再利用リサイクル活動は、①活動を通1年以上前から行われている

います。 ることを目的として実施してて、生徒会活動の活性化を図徒全員が参加する活動を通じや地域との交流を図る、③生通じて、郷土に貢献する姿勢

生徒会では、地域の皆さん

ンジーを植えて、 すなプラを植えて、 りたいと、 の心が温まらずかしい 年度は、大朝地域の方と を見け、 ないははる 年度は、 ないはなった。 ないとしていますがの方 なの四つ挑戦の 本年度、「 本年度、「 がはなった。 させていただきました。域の公共施設、集会所等に設置

り組んでいきます。 境保護を始め、様々な活動に取ある大朝中学校の生徒として環域の中の学校として、また伝統引き続き、生徒55名は、地



発議第 4号

意見書の提出について拡幅・整備促進を求める◆県道都志見于代田線の

張整備は喫緊の課題として、意見書域性民の安全確保のため、早急な拡ると大幅な交通量増大は明らか。地と進んでいるが、この農道が開通す現在、芸北広域農道開通へ向けて着々本路線は、合併前から拡張整備に

広島県土木局長提出先▼広島県知事

発議第5条

意見書の提出について◆農業の破綻防止を求める

を図る必要性を強く思う。 ら政府内に設置し、日本の農業再生ならず広島県行政に、もっと言うなた。この担い手対策室は、本町のみへ「担い手対策室」の設置要望を行っ9月の第3回定例会で、竹下町長

合わせて広島県議会へも要望する。た県から国へと働きかけを求める。見書を提出し、県行政内に設置、まよって、次のとおり湯崎知事へ意

提出先》広島県知事

云傍聴記

きたひろネットで議会ライブ中継を傍聴して

表紙の解説

〈芸北つくし保育園〉

在します。

素晴らし

い伝統文化

2

様

々な産業を

持

のように本町は、地雪が2mある地域と

地

域により立

条件

我

が

家は2 m

の雪に

埋も

れて

積雪 います。

0

な

地域 地

存

い町

がは

内

13 降

年末から降

i)

始

めた雪は、

今年になっ

7

も

l)

我続

れるようにならないかと思いま

ひろネットでも議会のラ

す範囲で見させてい

議会中継をテ 昨年9月から、

ネットでは議会の

ぶことも容易ではあ

きたひろネット

よ

U)

家

が庭に

1)

の許が

りません。

ビで見られるようにな

l)

時

ただいております。

また、

1 間

・ンタ

画映像を見ることもできますが、

イブ中継を録

邺画映像

:で見

が

家から役場

本庁まで50

km

も

あ

1)

議場に足を運

よく見て、

民の福祉

向 様

町

0

発

ため

ご活

躍

幡

田

村

千

行

どうか議

会議 町

員

0

皆

に

は、 2

0

大 展

きな 0

町

0

足

元

を



雄鹿原スキー場での屋外保育。 質もよく思いっきり雪と戯れ、50 mくらい一気に滑り降ります。

子どもたちの笑顔は私たちに希望 を与えてくれます。

島町

そし

て平成

大合併で北

広 14

島 村、

町

2

な 和

明

治の

合

併

で 64

村

が

昭

和の大合併

大合併で4町

面将

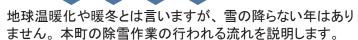
約646

km²、人口

約2万人の広大な町です。

どうなるの

でし



原則、積雪量が15センチ以上にな ったら出動し、国道・県道・町道・

生活道の順に除雪していきます。

(民家の玄関先まで除雪することはありません。) ※指定道路では除雪の指令がないと除雪しません。

国道・県道の除雪は県費で行われ、 町道等の除雪費は国からの地方交付

税として、町に入ってきます。

てきます。

しかも

中

慮

野山への積雪は春から夏への農作業には 欠かせない水資源です。

> が上がっていました。 りです。 えていますか。 ってくるとか。 災害は忘れたころ 害が忘れる間も わが北広島町でも 街のあちこちから黒煙 テレビをつけると あの日のことをおぼ神淡路大震災から16 45 卯 年 0 始 P



で守っていきまし せるような雰囲気を作 全安心を助け合い を立ち上げて、 く襲ってきます。 今後も自主防災の なゲリラ豪雨が遠 け合いの精神で、 の前途は開けません。 楽しく今年 広島町に住む私たち 前向きに過ごし 限界集落とか、 かりで、 地域 一年過ご ンよう。 0 北広 精 0 組 明 神 安織

嫌な言葉ば

過疎地域、

ま